

2000 年問題現状評価

公文俊平

1999.11.12

問題の本質：

農業社会の飢饉・凶作や産業社会の恐慌・不況に似た情報社会のシステム故障
その影響は広域かつ長期間にわたる。

今回がその最初。一度だけでは終わらない（他にウィルス、電磁波障害等）

それへの対処は「総力戦」で：99%は道半ば、情報通有と相互協力、役割分担

現状：国際的関心も高まった（1）。先進国では修復からCPの段階をほぼ完了。

二千年の到来を満を持して（？）待つ姿勢。国民への呼びかけも。

しかし、どこでも国民の関心はごく少ない。パニックは皆無（2）。

一部には意見の分裂も（ヨードン3）

国連は監視・協力体制を（4,5）

米国：2000年転換大統領諮問会議（コスキネン委員長）を1998年2月に、

その下に情報センターを1999年7月に

産業界との対話 コミュニティとの対話（6） 若者教育 国民への呼びかけ

商務省が海外支援プログラム（8ヶ国語でのCD、キャラバン）（7）

修復努力（12月、3月、6月） 業務継続計画（CP）と危機管理（軍・警察等）

現在は Personal Preparedness Mode に入った

立法措置：98年10月の情報開示法、99年7月の乱訴制限法（Y2K法）

研究努力：問題の国際比較研究と教訓の抽出

空軍の資金で、IEEEが主導してNRCで、EUも協力

日本は応答なし。米空軍は横田基地で情報を収集する

チェック・アンド・バランス態勢が特徴

黒人コミュニティの無関心（8）ワシントンDCの遅れ（9）

Y2K Newswire のまとめ（10）ヤルデニのレポート（11）政府批判（12）

日本：2000年問題行動計画の策定と顧問会議の組織を1998年9月に

定期的な対応状況報告と

顧問会議の開催（最初二ヶ月おき、後三ヶ月おき）

2000年問題総合対策会議と2000年問題対策室の設置を1999年7月末に

年末年始にかけた準備の呼びかけを10月末に

チェックの仕組みがないのが特徴 なお、日米比較の参考に（13）

すでに起こっている問題

修復に見落としやバグが：ロンドンの電力（14）、連邦航空局（15）、
ロスの下水道（前掲 11）ミシガンのホテル（16）ウェブ（17）
米保険金融管理局（18）日本のルーター（19）
キャップ・ジェミニ調査（20）その他の事例（21,22,23,24,25,26,27）
虚偽の報告（28）
個別エラーの累積効果：英国旅券発行事務の混乱（29）
米 S S A の修復努力放棄（30）

何が起こりそうか

年内に多発：ガートナー（31）、Taskforce 2000（32）
電力は正月休み明けから危険（33）燃料切れは第三週あたりから（34）
コスキネンも短期では終わらないことを示唆（35）
ロンドンのコンサルティング企業も「第二世代バグ」による生産の停滞を警告（36）
中長期の混乱が心配：ヨードン（37, 38, 前掲 3）マッコネル（39）、
I E E E（40, 41）
システム間のデータ交換の混乱：コスキネン（前掲 35）資源エネルギー庁（42）
とくに中東の石油が危ない（43, 44, 45）米国の製油施設も（前掲 34, 46）
ロシア、ウクライナ等（47, 48）中国（49）
英国は金融と地方政府が危ない（50）米国では企業の遅れ（51）
日本は P C が危ない（52）北鮮からの脅威も（53）